



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社メッセージ 上場取引所 東
 コード番号 2400 URL <http://www.message-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古江 博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖田 直樹 TEL 086-242-1551
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,244	7.0	5,535	10.8	5,252	9.2	3,311	24.4
26年3月期第3四半期	55,373	10.6	4,994	18.3	4,809	26.1	2,662	32.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,488百万円 (25.9%) 26年3月期第3四半期 2,771百万円 (29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	164.91	—
26年3月期第3四半期	132.57	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	57,889	28,563	48.0	1,382.89
26年3月期	58,206	25,966	43.6	1,262.58

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 27,768百万円 26年3月期 25,352百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				63.00	63.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.8	8,000	20.2	7,500	16.3	4,100	19.6	204.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	20,080,000株	26年3月期	20,080,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	74株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	20,079,935株	26年3月期3Q	20,080,000株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつあります。個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつありますが、物価上昇に伴う実質所得低下の影響から弱めの動きが続いています。一方、設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調を維持しています。また、世界経済の情勢に目を向けると、米国では経済が順調に拡大しており、とくに労働市場は非農業部門雇用者数が10ヶ月連続で月間20万人超の増加ペースとなるなど、回復が鮮明となっています。欧州においてはユーロ圏全体ではごく緩やかな回復が続いていますが、イタリア、フランス、ドイツなどの3大国が延び悩んでおり、本格的な回復はまだ先になると見込まれています。

当社グループを取り巻く環境につきましては、高齢化率(65歳以上が総人口に占める割合)が年々上昇しており、介護保険制度開始時の平成12年には3.6兆円であった介護給付費が、平成25年には9.4兆円に増加しており、平成37年には20兆円を超えることが見込まれており、その需要は増加し続けております。また、平成26年12月14日に行われた衆議院選挙において、消費税増税の先送りを表明した自民党が圧勝し、第3次安部内閣が発足しました。増大する社会保障費の財源として予定していた消費税増税が先送りされたことにより、平成27年4月に予定されている介護保険制度改正において、介護報酬の引き下げが行われる改定になるとの見方が強まっております。一方で、平成37年には介護職員が250万人必要との試算もあり、今よりも約80万人の就業者数の増加が必要となります。今後は、介護報酬の財源確保と介護人材の確保の同時達成ができるような施策の検討が必要となってきています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、主力事業である介護付有料老人ホーム(アミーユ)は引き続き高い評価を頂いた結果、平成26年12月末時点で95.7%と高い入居率を維持しております。また、サービス付き高齢者向け住宅(Cアミーユ)も、計画通りに開設をしており、全体の入居率は平成26年12月末時点で88.7%ですが、開設後1年を経過した既存物件の入居率は91.1%と高い水準を維持しております。今後も、高齢者に対して良質な住まいと生活を提供することを目的に、Cアミーユ事業の拡大に注力してまいります。

また、当社は平成24年3月に在宅介護を主な事業領域とする、㈱ジャパンケアサービスグループ(現㈱ジャパンケアサービス)を連結子会社としました。その後、㈱ジャパンケアサービスにて運営しておりました介護付有料老人ホームを、会社分割によって当社の運営とし業績改善を実現するなど、相互の強みを生かしたグループ内再編によるシナジーが始まりつつあり、当社グループ全体における経営資源を活かした、より効率的な経営を行ってまいります。

当第3四半期連結会計期間においてアミーユ1施設を開設し、同期間末における「アミーユ」の施設数は、直営162施設、F C24施設、合計186施設、総入居定員は9,880名となっております。また、当第3四半期連結累計期間においてCアミーユ13件を開設し、当第3四半期連結会計期間末の「Cアミーユ」の件数は合計115件、総入居定員6,761名となっております。また、当第3四半期連結累計期間の営業収入は59,244百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は5,535百万円(同10.8%増)、経常利益は5,252百万円(同9.2%増)、四半期純利益は3,311百万円(同24.4%増)となりました。

当社は前連結会計年度における報告セグメントの区分の「Cアミーユ事業」と「ジャパンケア事業」を統合させ、第1四半期連結会計期間より新しく「地域包括ケア事業」に変更いたしました。セグメント別の業績は、以下のようになっております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

① アミーユ事業

既存施設の稼働率が引き続き良好でありましたが、1施設をリゾートトラスト㈱の子会社へ会社分割により事業承継をしたこと及び販管費の増加等により、当第3四半期連結累計期間において、営業収入は27,487百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は3,841百万円(同11.6%減)となりました。

② 地域包括ケア事業

当第3四半期連結累計期間において、13件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと及び開設後1年を経過した既存物件の入居率は高い水準を維持し営業収入は増加したものの、新規開設関連支出の増加もありました。また、「24時間定期巡回・随時対応サービス」の営業収入が増加したこと及び営業原価の増加が抑えられたこと等により、営業収入は28,667百万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益は237百万円(前年同期は571百万円の損失)となりました。

③ 給食事業

当第3四半期連結累計期間において、13件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと及び既存の「Cアミーユ」の入居者が増加したこと等により、営業収入は4,806百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント利益は1,091百万円(同20.7%増)となりました。

④ その他

当第3四半期連結累計期間において、「Cアミーユ」の入居者が増加し介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は1,999百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は348百万円(同6.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が992百万円増加したこと、受取手形及び営業未収入金が602百万円増加したことによるものであります。固定資産は32,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,801百万円減少いたしました。この結果、総資産は57,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,316百万円減少いたしました。これは主に短期借入金で2,454百万円減少したこと及び未払法人税等が1,282百万円減少したことによるものであります。固定負債は17,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円減少いたしました。この結果、負債合計は29,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,913百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は28,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,597百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は48.0%(前連結会計年度末は43.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、営業収入は80,000百万円、営業利益は8,000百万円、経常利益は7,500百万円、当期純利益は4,100百万円を予想しており、従来予測を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が217百万円増加、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が168百万円増加しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,058	12,051
受取手形及び営業未収入金	10,656	11,258
原材料及び貯蔵品	58	41
前払費用	1,119	1,194
その他	689	524
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	23,569	25,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,269	11,346
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品(純額)	156	144
土地	2,738	1,956
リース資産(純額)	6,702	6,748
建設仮勘定	23	0
有形固定資産合計	21,899	20,203
無形固定資産		
のれん	4,754	4,534
その他	699	746
無形固定資産合計	5,453	5,281
投資その他の資産		
差入保証金	5,440	5,349
その他	1,878	2,037
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	7,274	7,341
固定資産合計	34,627	32,826
繰延資産		
社債発行費	9	6
繰延資産合計	9	6
資産合計	58,206	57,889

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	739	868
1年内償還予定の社債	120	120
短期借入金	3,492	1,038
未払金	3,497	4,550
未払法人税等	2,044	761
賞与引当金	811	357
その他	3,048	3,741
流動負債合計	13,755	11,438
固定負債		
社債	236	175
長期借入金	8,796	8,240
リース債務	7,554	7,686
退職給付に係る負債	523	494
資産除去債務	636	657
その他	737	631
固定負債合計	18,484	17,887
負債合計	32,239	29,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925	3,925
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	17,226	19,642
自己株式	-	△0
株主資本合計	25,319	27,735
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	32	32
その他の包括利益累計額合計	33	33
少数株主持分	613	794
純資産合計	25,966	28,563
負債純資産合計	58,206	57,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収入	55,373	59,244
営業原価	42,405	45,095
営業総利益	12,968	14,149
販売費及び一般管理費	7,973	8,613
営業利益	4,994	5,535
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	4	0
投資有価証券売却益	41	22
不動産賃貸料	50	39
持分法による投資利益	1	-
助成金収入	97	24
その他	66	25
営業外収益合計	305	156
営業外費用		
支払利息	458	406
不動産賃貸費用	21	14
その他	10	18
営業外費用合計	490	440
経常利益	4,809	5,252
特別利益		
固定資産売却益	-	284
補助金収入	238	5
事業譲渡益	21	-
事業分離における移転利益	-	50
特別利益合計	260	340
特別損失		
固定資産圧縮損	238	5
特別損失合計	238	5
税金等調整前四半期純利益	4,831	5,586
法人税、住民税及び事業税	2,052	2,095
法人税等合計	2,052	2,095
少数株主損益調整前四半期純利益	2,779	3,491
少数株主利益	116	179
四半期純利益	2,662	3,311

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,779	3,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	-
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	△7	△2
四半期包括利益	2,771	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,654	3,311
少数株主に係る四半期包括利益	116	176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	27,423	25,342	1,592	54,358	1,014	55,373	—	55,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,596	2,596	875	3,472	△3,472	—
計	27,423	25,342	4,189	56,955	1,890	58,845	△3,472	55,373
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	4,347	△571	904	4,680	328	5,009	△14	4,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	地域包括 ケア事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	27,487	28,667	2,145	58,300	944	59,244	—	59,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,661	2,661	1,055	3,716	△3,716	—
計	27,487	28,667	4,806	60,961	1,999	62,960	△3,716	59,244
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,841	237	1,091	5,170	348	5,518	17	5,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額17百万円は、セグメント間取引消去17百万円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメントの区分を「アミーユ事業」「Cアミーユ事業」「給食事業」「ジャパンケア事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「Cアミーユ事業」と「ジャパンケア事業」を統合させ、「地域包括ケア事業」とし、報告セグメントの区分を「アミーユ事業」「地域包括ケア事業」「給食事業」に変更いたしました。

これは、一般在宅又はサービス付き高齢者向け住宅等を区別することなく、在宅高齢者向けに訪問介護等のサービスを包括的に提供することを目的とした経営組織の再編を決定したことに伴うものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。